

## 令和7年度第2回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1. 日 時 令和8年3月12日(木) 14時00分～15時30分

2. 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

3. 出席者

### 【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

新垣 信人 沖縄県職業能力開発協会 事務局長  
飯田 洋丈 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長  
石川 正剛 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長  
富川 伸 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者  
(株式会社ニチイ学館那覇支店 ヘルスケア事業支店長)

### 【事業主団体】

小浜 徹 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事  
喜友名 朝弘 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事  
田端 一雄 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事  
(代理出席：総務部長 玉那覇 紀宏)  
津波古 透 沖縄県商工会連合会 専務理事  
當眞 永子 一般社団法人沖縄県中小企業家同友会 事務局長

### 【職業紹介事業者等】

謝花 喜伴 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長

### 【学識経験者】

島袋 伊津子 沖縄県大学就職指導研究協議会 会長  
宮城 和宏 沖縄国際大学経済学部 経済学科教授

### 【その他関係機関が必要と認める者】

大城 敦史 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課長  
崎間 恒哉 沖縄県教育庁 教育指導統括監  
(代理出席：県立学校教育課副参事 田場 直樹)

### 【都道府県】

知念 百代 沖縄県商工労働部長 (代理出席：産業雇用統括監 嘉数 晃)

### 【都道府県労働局】

柴田 栄二郎 沖縄労働局長

4. 配付資料

資料1 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況  
資料2 令和8年度沖縄県地域職業訓練実施計画(案)説明資料  
資料3 令和8年度沖縄県地域職業訓練実施計画(案)  
資料4 公的職業訓練効果検証の対象分野(案)について  
参考資料1 ハロートレーニング(離職者向け)の令和6年度実績  
参考資料2 令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画  
参考資料3 新旧対照表 沖縄県地域職業訓練実施計画

## 5. 次 第

### (1) 開会挨拶（沖縄労働局長）

委員紹介

### (2) 議題 1：令和 8 年度沖縄県地域職業訓練実施計画（案）について

・令和 8 年度沖縄県地域職業訓練実施計画の策定に向けて、前回の協議会で出た委員からの意見に対する対応と、当該計画（案）について資料 1～3 をもとに実施方針を説明、議論のうえ承認を得た。

#### 【主な意見・質問】

##### [質問]

離職者向け訓練における離島地区や北部遠隔地からの受講希望者に対する配慮はあるか。  
(回答)

求職者支援訓練では計画に「南部地域」、「中・北部地域」、「離島地域」の地域内訳を設定し配慮している。

##### [意見]

「介護・医療・福祉分野」、「旅行・観光分野」、「建設関連分野」といった人手不足分野の掘り起こしをお願いしたい。

##### (回答)

今年度実施した「介護・医療・福祉分野」の効果検証による改善策を実施することや、人材開発促進月間におけるマスメディア等を活用した広報の実施により、職業訓練制度自体の認知度を増やしていくようにしたい。

##### [質問]

求職者支援訓練におけるデジタル分野の定員配分を 5% 増やした根拠は如何。

##### (回答)

大幅に増やすと訓練を実施する機関があるかどうか、という問題や、現状の応募倍率からみた不合格者数を考慮し、まずは 5% 増やすという案にした。

##### [質問]

在職者訓練の対象者数が令和 7 年度と比較して減少している理由は如何。

##### (回答)

県立能開校における在職者訓練は受講者数が少ない 2 コースを実態に合わせて減らしたため、J E E D は必達の目標数を記載する（前年度までは目標達成のための計画数を記載）とし、表記の仕方を変更したため。

##### [質問]

別の審議会で、職業訓練に関して民間と公的機関の住み分けの話が出るが、その考え方は計画の中にあるか。

##### (回答)

計画の中で明確には触れられていないが、全国的には競合がある地域において対応状況の確認や対応事例の共有など、競合はなるべく解消されるべきとの方向で取り組んでいると聞いている。

### (3) 令和 8 年度公的職業訓練効果検証の対象分野（案）について

・令和 8 年度公的職業訓練効果検証の対象分野について、資料 4 をもとに「営業・販売・事

務分野」とする案を説明し、議論のうえ承認を得た。

・選定理由

- ① 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」で定められた規程による対象分野の中で、営業・販売・事務分野のみ効果検証が実施されていない。
- ② 訓練実施機関の数が最も多く、コース数も多い分野であるが、定員充足率は概ね70%台で推移しており、定員充足率の向上にむけた検証・改善が有効であると思料される。
- ③ 就職率について、特に求職者支援訓練は実践コースの目標値を下回る状況が続いており、就職率の向上についても検証・改善が必要である。

**【主な意見・質問】**

[意見]

修了者などに対するヒアリングによる効果検証と並行して、カリキュラムの違いや講師のレベルによって就職率が変わってくるのか、といった比較をしては如何か。

(回答)

ご意見を踏まえ、こういった取組ができるか検討し、対応する。

(4) 閉会挨拶（沖縄県商工労働部産業雇用統括監）